

平成28年2月1日
国土交通省中部地方整備局
中部運輸局

中部圏広域地方計画協議会・国土交通広域連携中部会議を開催 ～「新たな中部圏広域地方計画」「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」 の策定に向け、計画原案をとりまとめ～

概要： 中部圏では、国・地方自治体・経済界等が連携し、2050年を展望する中で、2027年リニア中央新幹線「東京・名古屋」間の開業を見据えた、今後概ね10ヶ年間にわたる中部圏の国土づくりの指針となる「新たな中部圏広域地方計画」、及びこれを踏まえた中部圏の将来像実現のための社会資本整備に関わる、今後概ね5ヶ年間の具体的な計画となる「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」の策定を進めているところです。

今般、下記のとおり「中部圏広域地方計画協議会」及び「国土交通広域連携中部会議」を開催して各々の計画原案をとりまとめ、今後のパブリックコメントなどを経て、計画決定を目指します。

日時： 平成28年2月8日（月） 13：30～15：00 中部圏広域地方計画協議会
（広域地方計画）
15：10～16：10 国土交通広域連携中部会議
（中部ブロックにおける社会資本整備重点計画）

場所： 名古屋逓信会館 4階ユニオンホール（名古屋市西区牛島町5-6）

資料： ・各計画の策定経緯・スケジュール（資料1）
・広域地方計画と社会資本整備重点計画の関係（資料2）
・「新たな中部圏広域地方計画」中間整理 要旨（資料3）
・中部圏広域地方計画協議会構成員名簿（資料4）
・国土交通広域連携中部会議構成員名簿（資料5）
・会場案内図（資料6）

配布先： 中部地方整備局記者クラブ、東海交通研究会、名古屋港記者クラブ、長野県庁内会見場、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、三重第二県政記者クラブ、静岡市政・経済記者会、浜松市政記者クラブ、名古屋市政記者クラブ

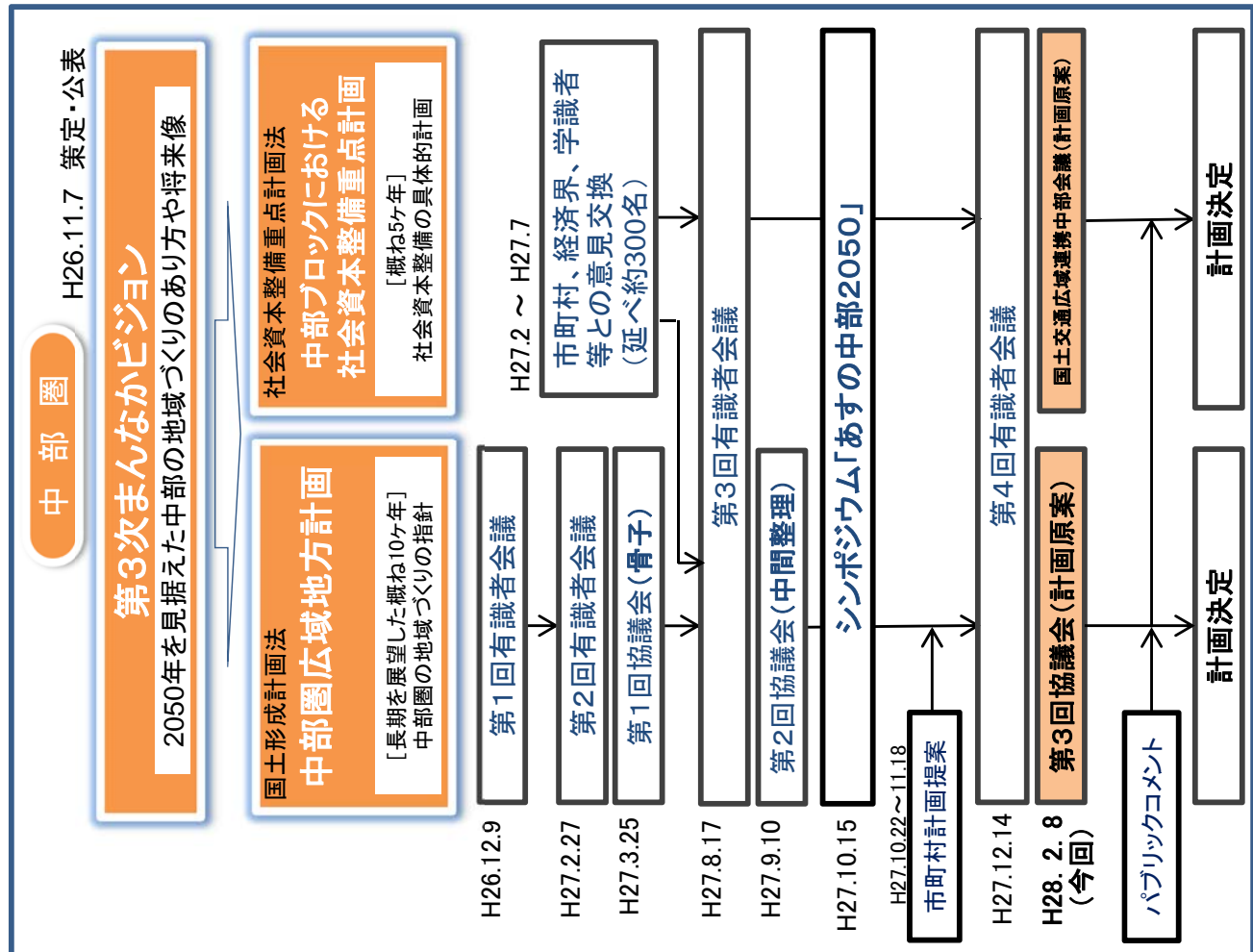
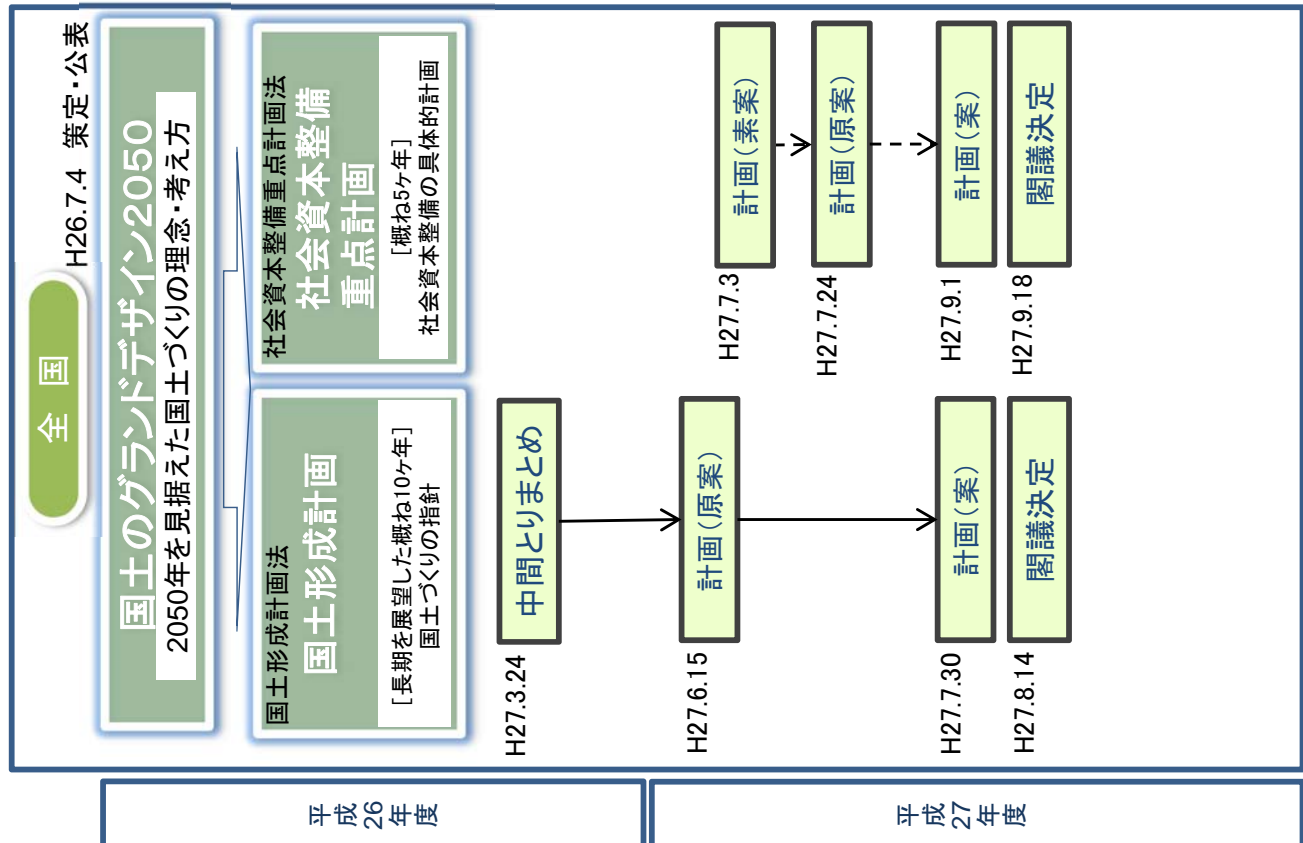
〔問合せ先（広域地方計画）〕

中部圏広域地方計画協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局
企画部 事業調整官 松岡 敏郎
TEL 052-953-8129
建政部 事業認定調整官 大仲 章雅
TEL 052-953-8571
国土交通省中部運輸局
交通政策部 計画調整官 金子 靖志
TEL 052-952-8006

〔問合せ先（中部ブロックにおける社会資本整備重点計画）〕

国土交通広域連携中部会議 事務局
国土交通省中部地方整備局
企画部 事業調整官 松岡 敏郎
広域計画課長 竹下 康則
TEL 052-953-8129

中部圏広域地方計画・社会資本整備重点計画



広域地方計画と社会資本整備重点計画の関係

	<p style="text-align: center;">広域地方計画</p> <p>～ブロックの国土形成に係る総合的・基本的計画～</p>	<p style="text-align: center;">地方ブロックにおける社会資本整備重点計画</p> <p>～地方ブロックの社会資本整備の重点計画～</p>
<p>目的</p>	<p>「広域ブロックの地域特性に応じた施策展開により自立的に発展する圏域の形成」を目指し、広域ブロックにおける国土の利用、整備及び保全を推進するための総合的かつ基本的な計画を定める。</p>	<p>広域地方計画に示す地方ブロックの将来像などの実現に向け、地域特性に応じて社会資本を重点的、効率的かつ効果的に整備し、適切に維持管理・更新していくための具体的な重点計画を定める。</p>
<p>計画の対象</p>	<p>国土の利用、整備及び保全に関する府省にまたがる施策全般</p>	<p>道路、河川、空港、港湾、下水道、公園等の社会資本整備事業</p>
<p>計画期間</p>	<p>2050年という長期を展望しつつ、概ね10年間</p>	<p>概ね5年間（平成32年度まで）</p>
<p>根拠法</p>	<p>国土形成計画法</p>	<p>社会資本整備重点計画〔全国計画〕〔閣議決定〕</p>
<p>計画内容</p>	<p>○地方圏を取り巻き巻く情勢</p> <p>○目指すべき将来像と実現に向けた基本方針</p> <p>○将来像実現に向けた具体的方策及び取組</p>	<p>○現状と主要課題</p> <p>○目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略</p> <p>○社会資本整備の重点目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 重点目標、プロジェクト、重点施策 ◇ KPI（目標の達成度を評価するための代表的な指標） ◇ 主要取組（目標達成のための具体的な取組として地方を代表又は地域を支える事業）
<p>策定圏域</p>	<p>全国8つの地方圏</p>	<p>広域地方計画の8ブロックに北海道と沖縄を加えた全国10ブロック</p>

第1章 我が国と中部圏を 取り巻く状況・課題

時代の潮流

- ・急激な人口減少
- ・異次元の高齢化
- ・巨大災害の切迫・インフラ老朽化
- ・グローバル化の進展
- ・リニア中央新幹線の着工
(スーパー・マガリージョン)

中部圏の地域特性・強み

- ・交通の要衝、多様な自然環境
- ・近世を切り拓く新進気鋭、ものづくり、地域に根づく歴史文化
- ・多極分散型・重層的な地域構造
- ・ものづくりに秀でた産業特性
- ・ゆとりある生活環境

第2章 中部圏の将来像と実現に向けた基本方針

中部圏の将来像

<世界の中の中部>

世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ

<日本の中の中部・中部の中の人々>

リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部

<前提となる安全安心・環境>

南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

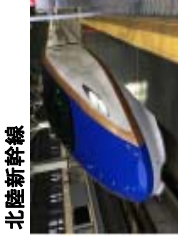
世界に冠たるものづくり技術と品質。世界中からビジネスチャンス求めて、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流。環太平洋・日本海に拓かれた我が国の一大産業拠点

リニア・高速交通ネットワークを活かして中部北陸に広がる国内外との交流連携、対流促進。産業や文化、ライフスタイルなど新たな価値創造、ひとり一人の豊かさを、実感、地方創生

太平洋・日本海2面活用型の強靱な国土。環境共生、国土保全、国土基盤の維持管理・活用など、国土の適切な管理による安全安心で持続可能な国土

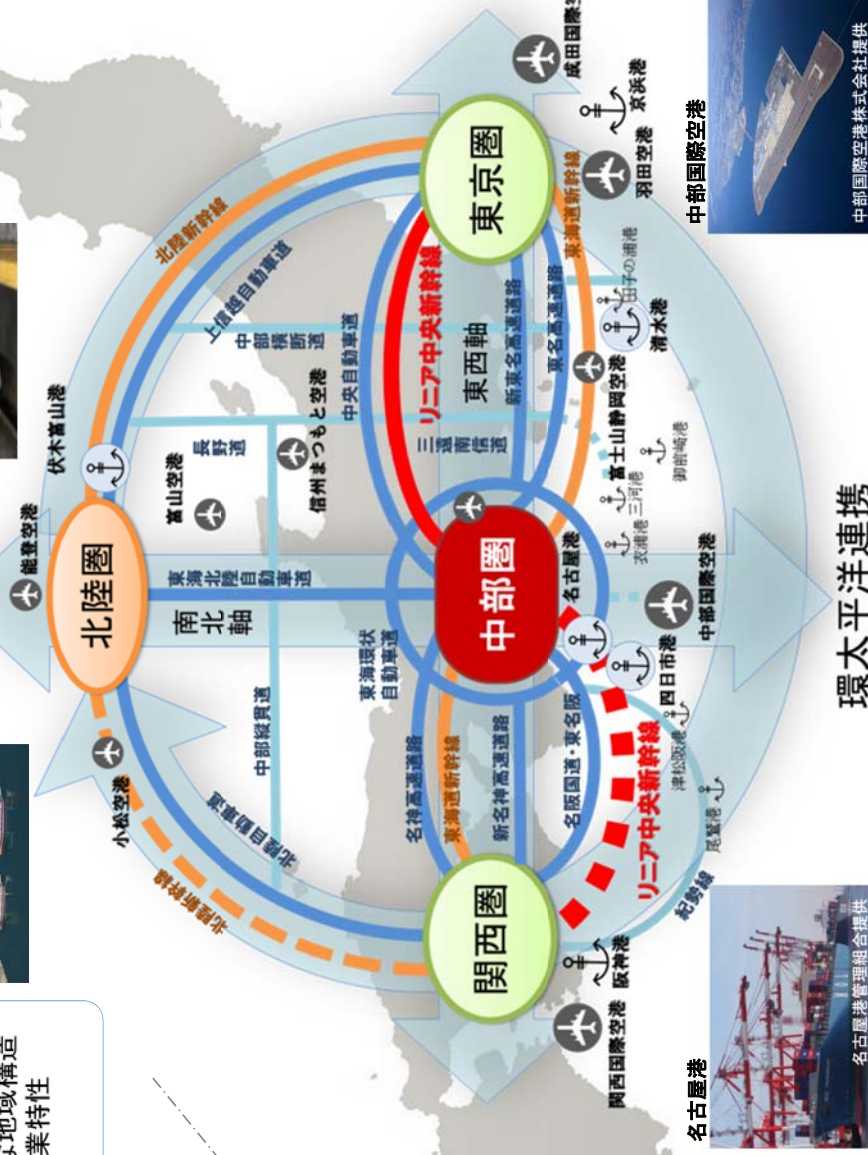


伏木富山港



北陸新幹線

環日本海連携



新東名高速道路



リニア中央新幹線



©Central Japan Railway Company. All rights reserved.

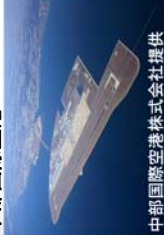


名古屋港



名古屋港管理組合提供

中部国際空港



中部国際空港株式会社提供

環太平洋連携

新たな中部圏広域地方計画 中間整理 要旨

第3章 基本方針に係る具体的方策

【方針1】 世界最強・最先端のものづくりの進化

1. 我が国の成長を担う産業の強化
～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～
2. 高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創出
3. 水素社会実現、新しい世界モデルの提示
4. 国際競争力を支える産業基盤の強化

FCV (MIRAI)



アジアNo.1航空宇宙産業
B787 クラスタ形成特区



ヘルスケア産業
(新型喉頭鏡)



関西圏連携
(文化・歴史・商業機能)



多様な地域資源

【方針3】 地域の個性と対流による地方創生

1. コンパクトネットワーク
2. 広域的な連携により創出、都市圏・地方圏形成
3. 地域産業の活性化による地域活力の維持・発展
4. 地域の個性を活かした交流連携の創出
5. 快適で安全・安心な生活環境の構築

環日本海ネットワーク
アジア・ユーラシアダイナミズム

北陸圏連携
(素材・ラフイロ工業、観光)

首都圏連携
(国際的な機能)
パワックアップ

環太平洋
ネットワーク

世界ものづくり
対流拠点

【方針2】 スーパーメガリージョンのセンター— 我が国の成長を牽引

1. リニアを活かした新たな中部圏の形成
～日本のハートランド・中部～
2. リニア効果の中部・北陸圏への
広域的波及
3. 国際大交流時代を拓く観光・交流

リニアの速達性、新たなラインスタイルの選択肢拡大



・太平洋・日本海2面活用型国土
・首都圏のネットワーク機能強化

【方針5】 人材育成と共助社会の形成

1. 中部圏を支える人材の育成と確保
2. 全ての人々が参画し輝く社会の形成
3. 多様な主体による共助社会づくり
4. 誰もが愛着と憧れを持ち、働き住み続けたくなる
地域づくり
5. 医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保



中部圏広域地方計画協議会構成員名簿

■協議会会長：三田 敏雄 中部経済連合会会長

■協議会構成機関（構成員）

○関係県及び関係指定都市

富山県	富山県知事
石川県	石川県知事
福井県	福井県知事
長野県	長野県知事
岐阜県	岐阜県知事
静岡県	静岡県知事
愛知県	愛知県知事
三重県	三重県知事
滋賀県	滋賀県知事
静岡市	静岡市長
浜松市	浜松市長
名古屋市	名古屋市長

○国の関係各地方行政機関

警察庁	関東管区警察局長、中部管区警察局長
総務省	信越総合通信局長、東海総合通信局長
財務省	関東財務局長、東海財務局長
厚生労働省	関東信越厚生局長、東海北陸厚生局長
農林水産省	関東農政局長、東海農政局長 関東森林管理局长、中部森林管理局长、近畿中国森林管理局长
経済産業省	関東経済産業局長、中部経済産業局長、近畿経済産業局長
国土交通省	関東地方整備局長、北陸地方整備局長、中部地方整備局長、近畿地方整備局長 北陸信越運輸局長、中部運輸局長 東京航空局長、大阪航空局長 第三管区海上保安本部長、第四管区海上保安本部長、第九管区海上保安本部長
環境省	関東地方環境事務所長、中部地方環境事務所長

○経済界

中部経済連合会会長
東海商工会議所連合会会長
長野県商工会議所連合会会長
静岡県商工会議所連合会会長

○市町村

全国市長会	東海市長会会長（伊東市長）
全国町村会	東海四県町村会会長（吉田町長（静岡県））

○オブザーバー

神奈川県	神奈川県知事
新潟県	新潟県知事
山梨県	山梨県知事

中部ブロック社会資本整備重点計画の組織

■国土交通広域連携中部会議

【趣 意】

中部地方の自立ある地域づくりを進めるためには、地域の将来像を国と地方が共有した上で、国と地方が連携して事業を決定・実施する方式を確立し、限られた予算の効果を最大限発揮させることが必要である。

このため、国と地方が広域視点に立った地方ブロックの将来ビジョン、国際化戦略、観光・地域振興戦略、社会資本整備のあり方等について、国と地方公共団体、地元経済界等が地方ブロック戦略について意見を交換し、それを共有することを目的として、「国土交通広域連携中部会議」を設立するものとする。

【構成メンバー】（順不同）

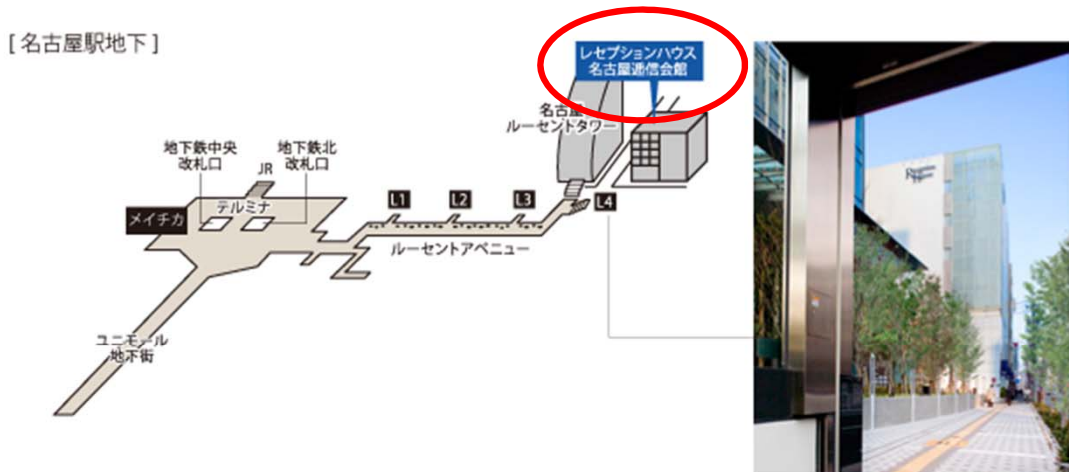
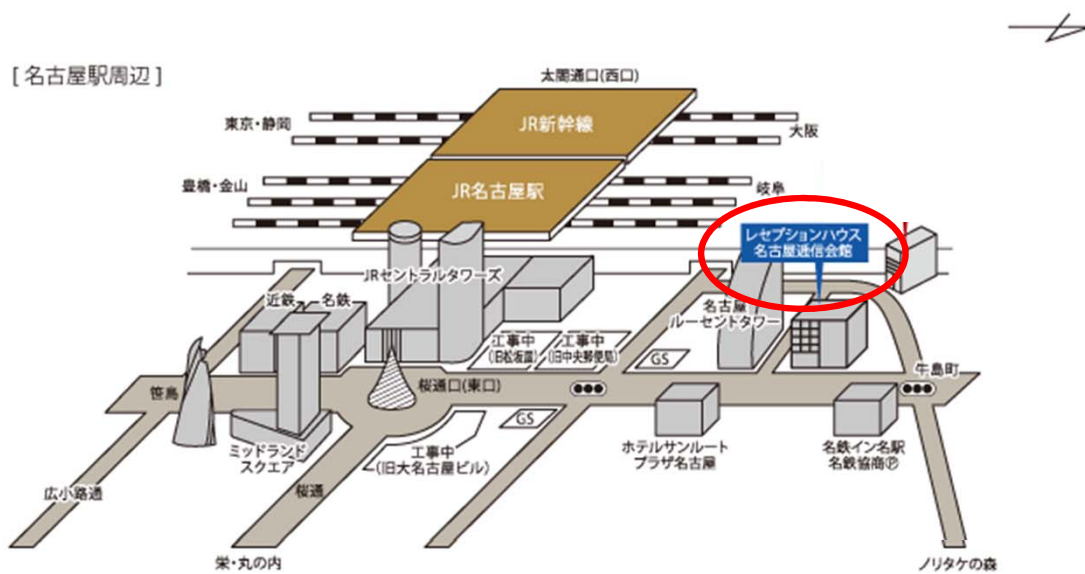
本会議は、以下に示す者で構成するものとする。

長野県	長野県知事
岐阜県	岐阜県知事
静岡県	静岡県知事
愛知県	愛知県知事
三重県	三重県知事
名古屋市	名古屋市長
静岡市	静岡市長
浜松市	浜松市長
経 済 界	(一社)中部経済連合会会長
〃	東海商工会議所連合会会長
〃	(一社)長野県商工会議所連合会会長
〃	(一社)静岡県商工会議所連合会会長
総務省	東海総合通信局長
農林水産省	東海農政局長
経済産業省	中部経済産業局長
国土交通省	中部地方整備局長
〃	中部運輸局長
〃	大阪航空局長
〃	東京管区气象台長
〃	第四管区海上保安本部長
〃	国土地理院中部地方測量部長（オブザーバー）

中部圏広域地方計画協議会・国土交通広域連携会議 会場案内図

レセプションハウス 名古屋通信会館 4F ユニオンホール
(名古屋市中区牛島町5-6 TEL052-551-5111)

名古屋通信会館位置図



アクセス

・JR名古屋駅東口より北へ徒歩6分

- ・JR名古屋駅桜通口（東口）より北へ徒歩6分。
- ・名古屋駅地下街より「ルーセントアベニューL4出口」すぐ前。（地下鉄名古屋駅周辺案内では10番出口へ誘導しておりますが、10番出口前よりそのまま地下連絡通路「ルーセントアベニュー」をご利用ください。
- ・中央郵便局より北へ徒歩3分。

名古屋通信会館 フloor図

1F

4F

